

ポスト冷戦研究会 報告レジメ

涌井秀行 (明治学院大学国際附属研究所名誉所員・前教授)

■日時: 5月19日 (土曜日) 午後1時30分~5時30分

場所: 明治大学研究棟4階第2会議室

アメリカ資本主義と世界金融反革命

I. はじめに

II. 資本主義体制構築・維持のためのドル散布

軍事インフレ成長メカニズムとしての

—「世界ケインズ政策」—

特異な半世紀としてのポスト冷戦時代

III. アメリカ民間産業「復活」のレシピと金融・株式による株価資本主義への変容

株式による株価資本主義への変容

1. 戦後アメリカ資本主義の原基としての

軍産複合体=軍事産業

2. アメリカ株価資本主義の前舞台

3. 金融・株価資本主義の本舞台第1幕

—IT革命と「ニュー・エコノミー」—

4. 金融・株価資本主義の山場としての第2幕

—不動産バブル崩壊から世界金融恐慌へ—

IV. 中国「4兆元」の財政出動と「一帯一路」

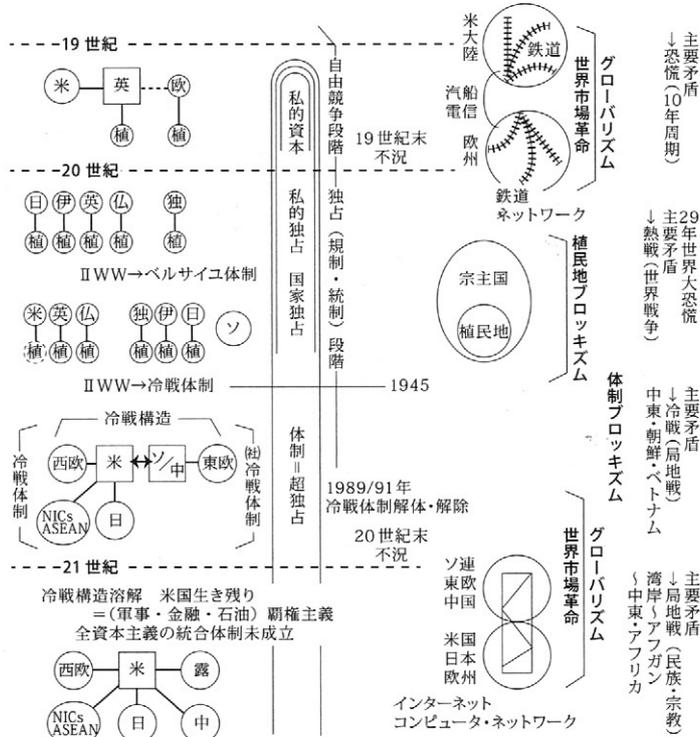
V. まとめ

1. ポスト冷戦と過剰生産恐慌, 長期不況の始まり.

2. 特異な半世紀としてのポスト冷戦時代—200年間

の歴史の中で—

図 世界構造論的視角—世界システム (諸国家の体系) と一国分析



=====報告要旨=====

I. はじめに

世界を覆う黒雲の正体→世界経済の成長を牽引演出してきたアメリカ経済の変容から湧出。

冷戦終結→アメリカファースト=アメリカ一国生残り⇒金融反革命劇=世界金融収奪

前舞台 欧州通貨危機 アジア通貨危機/日本金融危機 (山一・長銀・日債銀・・・)

本舞台 第1幕 1995年逆プラザ 二つの米国バブル ITバブル 住宅バブル

第2幕 2008年リーマン・ショック→異次元緩和 (中国4兆元+アメリカ4兆ドル・・・=世界計20兆) 当初

図7 (投影)

II. 資本主義体制構築・維持のためのドル散布 (援助と直接投資)

図1 アメリカのドル散布 (投影)

冷戦体制 IMF=ドル体制 (ドル; 金=需要創出) —軍事インフレ成長メカニズムとしての「世界ケインズ政策」—

↓

図2 戦後世界のインフレーション (投影)

III. アメリカ民間産業「復活」のレシピと金融・株式による株価資本主義への変容

1. 戦後アメリカ資本主義の原基としての軍産複合体=軍事産業

GOCO:公設民営 1963年 国防総省・原子力委員会・航空宇宙局 (DOD・AEC・NASA) の総資産は2123億

円有形固定資産1637億ドル÷全米の民間固定資産総額1030億ドル=1.6倍

Contractor: ボーイング, ロッキード, グラマンの航空機メーカー, GE, IBM, WH

サブ・コントラクター=1 万社 親方星条旗=コスト+利潤補償=民需衰退 (根因)

2. アメリカ株価資本主義の前舞台

1992 年のジョージ・ソロスのイギリス・ポンド売り アジア通貨金融危機 世界 1 周 アジア (タイ・..) ~南米~ ロシア

金融収奪劇 日本を舞台に演じられた幕間の寸劇 85 年プラザ合意

1990 年日米「構造障壁会議」→「包括協議」1994 年「年次改革要望書」=金融資本市場の開放

1997 年山一・北拓・日債銀・長銀破綻=一時国有化/長銀=米投資会社リップルウッド譲渡 10 億円, 4.5 兆国費投入
 新生銀行 再登場: 1 兆円の株式売却益

2005 年郵政民営化と小泉劇場 郵貯銀行 2006 年度運用資産 163 兆円の内 83%: 日本国債, 外国債 1.7%

2016 年度末のゆうちょ銀行の運用資産 207 兆円日本国債 69 兆円 (33%)

外国証券 53 兆円 (26%)

≒アメリカ財務省証券

図 4 (投影) 特異なアメリカ国債保有国としての日本と中国

3. 金融・株価資本主義の本舞台第 1 幕——IT 革命と「ニュー・エコノミー」

アメリカ民需産業 回復の努力→Made in America IT・NAFTA・Irregular→ニュー・エコノミー=株式・金融
 =軍需産業のリストラ (M&A)

1995 年 R・ルービン 逆プラザ 日独円マルク安・金利低=米ドル高・金利高 アメリカへの資本還流 NY 株高
 米金融界の国内事情 (政策金利 90 年 8.1% 93 年 3.02% 低金利 MF, HF ~)

4. 金融・株価資本主義の山場としての第 2 幕——不動産バブル崩壊から世界金融恐慌へ

IT バブル崩壊 不動産バブル 金融派生商品の組成

「通常の証券取引は原証券 (primary securities) の売買であるが、アメリカでは 1980 年代半ば以降、規制緩和=金融自由化とコンピュータ利用による金融技術の発展で、次々と新金融商品が開発・商品化された。当初実物・実体を背景に組み立てられた証券が、実物・実体と切り離され無制限に膨れあがっていった。その典型的金融商品が、金融派生商品 (デリバティブ) である。デリバティブ (derivatives) は原証券の売買にかかわる「契約」や「権利・義務」などを商品化した金融商品である。」

世界販売→2006 年半ば 住宅ローン焦げ付き (欧州金融機関破たん) アメリカ資本主義 金融・株価資本主義 (化)

図 6 ダウ平均株価の推移

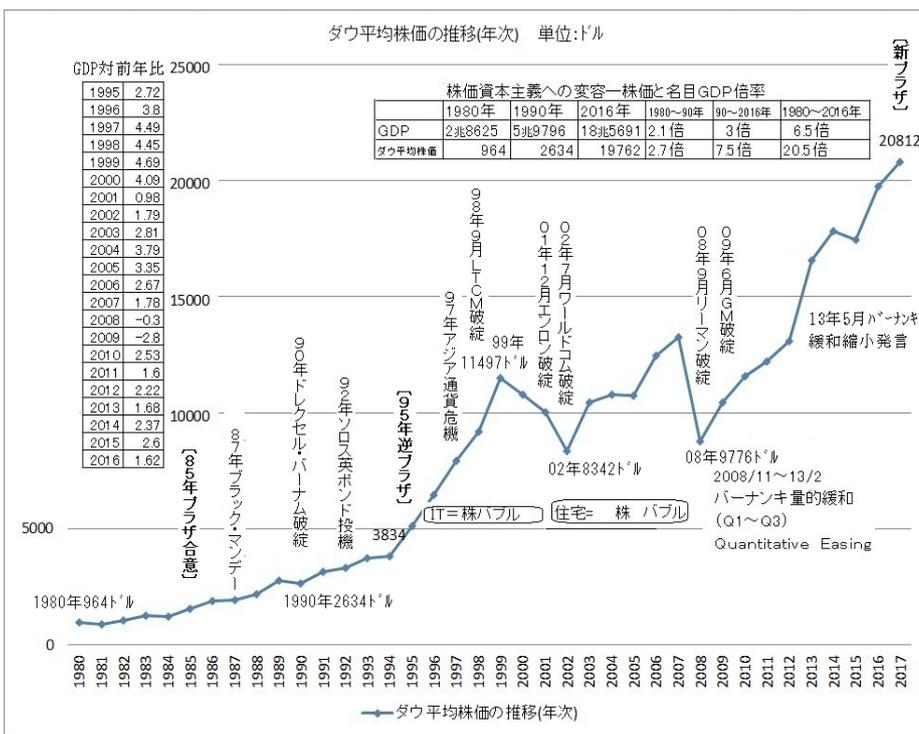
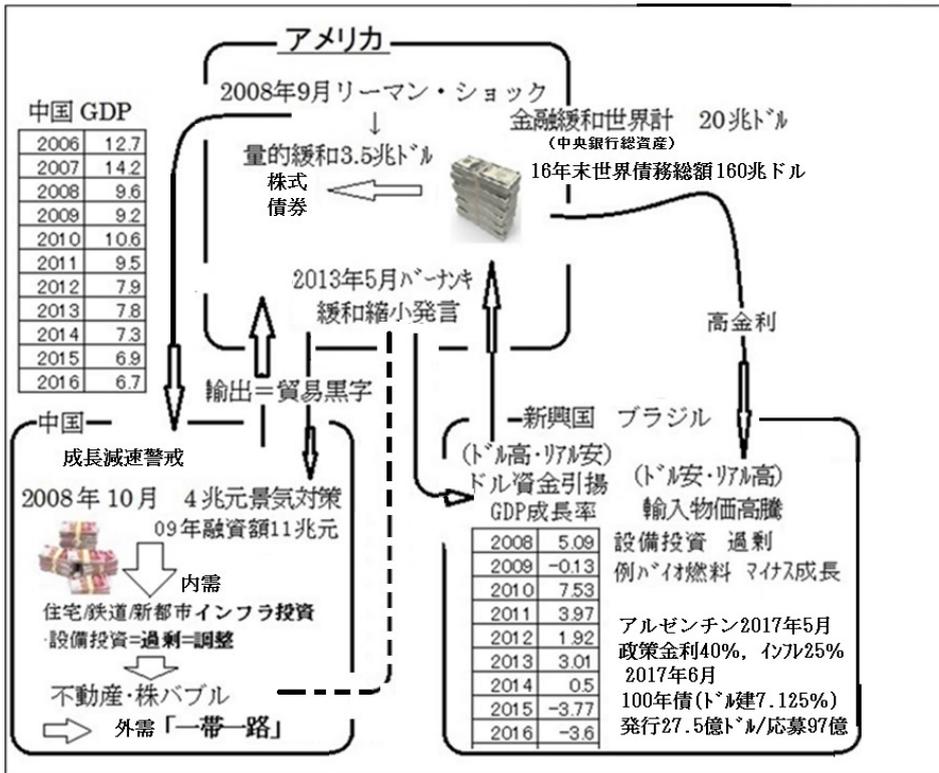


図7 アメリカによる世界金融反革命—世界の金融の量的緩和 表1 (投影)



IV. 中国「4兆元」の財政出動と「一帯一路」

図8 (投影) 中国4兆元の景気対策から一帯一路

図9 (投影) 4兆元から一帯一路への推進力としての固定資本投資

中国も踊り続けざるを得なかった。中国は景気減速の本格治療である「4兆元」の副作用・後遺症対策 ⇒ 「一帯一路」と「新常态 (ニューノーマル)」

V. まとめ

1. ポスト冷戦と過剰生産恐慌, 長期不況の始まり

元米財務長官のサマーズ, 世界は「長期停滞に陥っている」2013年11月の国際通貨基金 (IMF) の会合

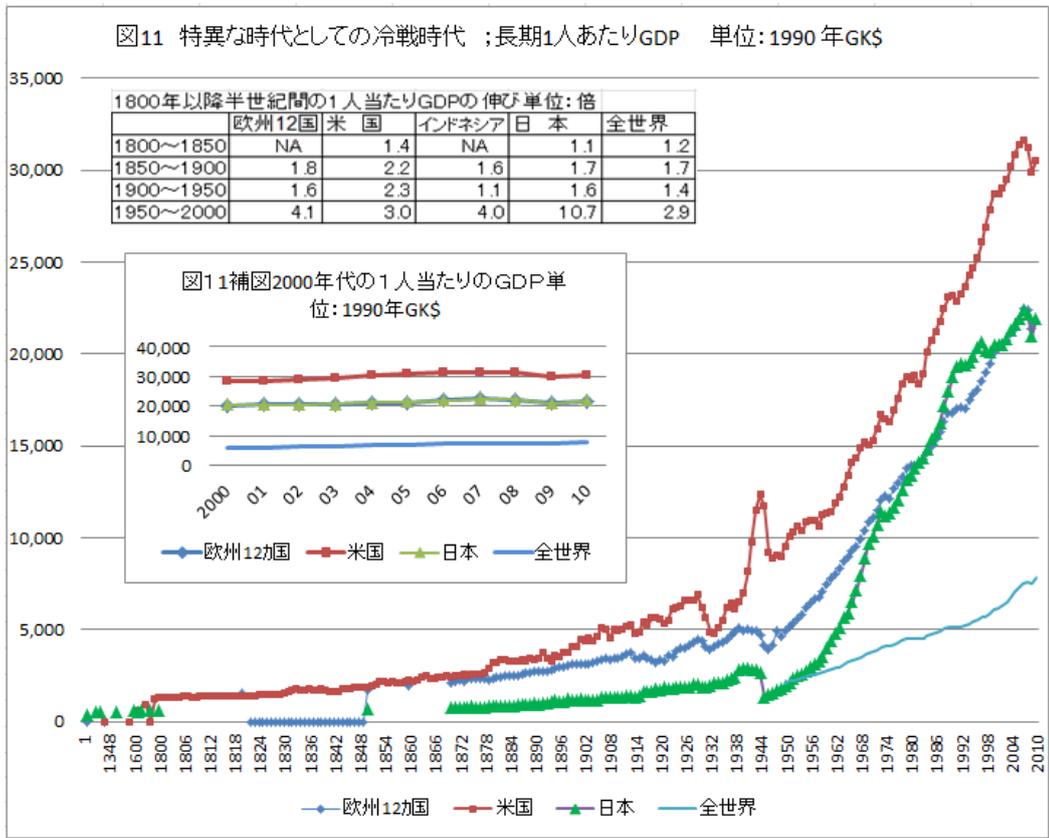
図10 (投影)



資本主義世界の復興・成長の牽引車の役目を、冷戦が終わった今アメリカは果たす必要はない。冷戦時代は、成長の半世紀という特別な時代だったのであり、ポスト冷戦時代は、冷戦時ではない平時の世紀末長期停滞の時代となった。行き場を失った浮動遊休貨幣資本＝過剰ドルは、結局株式市場に行きついた。これが実体経済とはかけ離れた株価を演出している。

2. 特異な半世紀としてのポスト冷戦時代—200年間の歴史の中で—

図11 特異な時代としての冷戦時代—主要国地域長期1人あたりGDP



19世紀末ヨーロッパを中心とした長期農業恐慌。農産物の「価格破壊」「価値革命」。20世紀末以降に、農産物ではなく工業製品で起こった。今や「世界の工場」となった中国の工業製品の「価格破壊」「価値革命」が、アメリカをはじめとした世界の過剰生産・長期不況を引き起こしている。

20世紀末以降に、農産物ではなく工業製品で起こった。今や「世界の工場」となった中国の工業製品の「価格破壊」「価値革命」が、アメリカをはじめとした先進国地域の長期停滞・不況を引き起こしている。世界は、20世紀末長期不況の真ただ中にある。

この中国発の「価格破壊」「価値革命」は、出発点は「豊富に存在する稠密低賃金労働者」だったが、今やそれに加えて、半導体部品の性能1万倍、価格1万分の1に象徴される価格性能比の「革命」を引き起こした。資本主義生産の本性は、製造コスト抑え安価良品を提供した企業だけが生き残るコスト・セイヴ競争である。だが今や、それは商品生産の機械化、省力化、自動化を超えて、デジタル化、ソフト化、IoT (Internet of Things) 化、AI (artificial intelligence) 化へと進化してきている。ドイツ「Airbus社ではすでに3Dプリンタは実用段階にあり、航空機A350 XWBは2015年時点で1,000以上の部品を3Dプリンタで製造して」という。IoT (Internet of Things) 化は、インターネット上での位置・地理情報がかかせない自動車の自動運転などでも実用段階に来ているようである。労働者の排除、「人減らし」は、企業・資本の生残り鍵になってきている。価値を生み出す人間労働の排除が進行している。

19世紀末から20世紀初頭にかけて、資本主義は独占段階に遷移した。しかし、その時代は平和には程遠い、帝国主義・冷戦帝国主義による熱戦と冷戦の時代だった。21世紀初頭の今、資本主義は、自己変革し新しいステージに立てるのだろうか。